

湘江新区は中部地域初の国家新区に ～構造転換の先駆けとして期待

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
湘江新区は中部地域初の国家新区に～構造転換の先駆けとして期待	2
全国情報	6
【マクロ経済】.....	6
4月のHSBC製造業PMIは48.9と下方修正.....	6
4月の貿易総額、2ヶ月連続の前年同月比マイナス	6
4月のCPI、前年同月比1.5%上昇	6
価格統制の対象品目は2001年より8割減	6
税務総局、新興業態に対する集中的な税務調査を禁止	7
【金融】.....	7
人民銀行が再び利下げ.....	7
【産業】.....	7
2014年ビール業の生産量の伸び率は▲0.96%と24年ぶりに鈍化.....	7
第117回広州交易会が閉幕、取引総額は前年同期比1割近く減少	8
日系自動車メーカートップスリー、4月の新車販売を発表.....	8
地方情報	9
【北京】北京-天津間高速鉄道、浜海新区に延長.....	9
【上海】都市ガイドラインを発表、都市使用目的の変更を許可	9
【重慶】バラック地区改造に300億元投資	9
【武漢】エコカー普及に充電スタンド整備へ.....	9
【広州】9大デパートの売上高は前年同期比3%減.....	9
【深セン】今年の新車販売台数は半減か.....	9
BTMUの中国調査レポート(2015年5月)	10

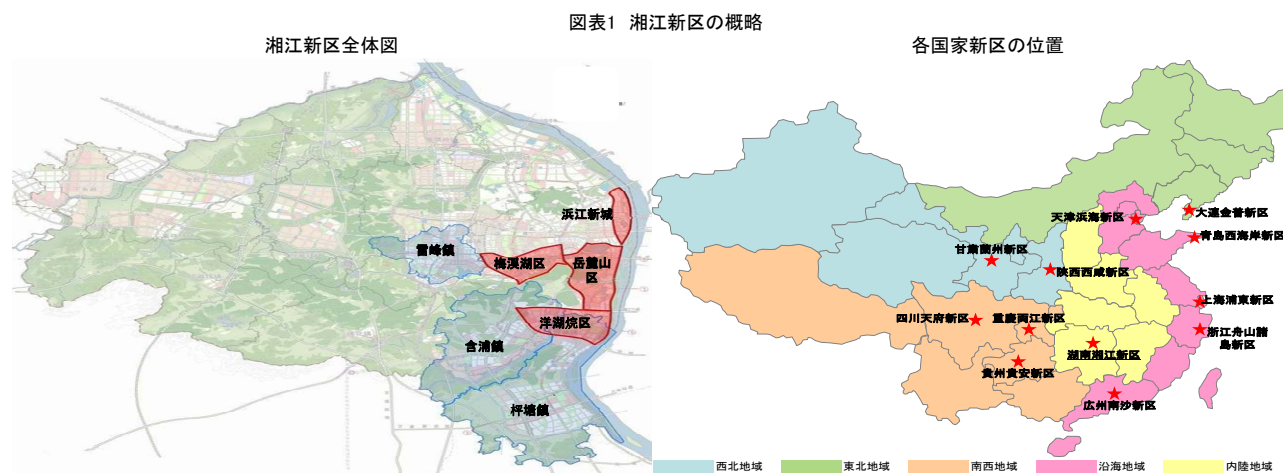
メインピックス

湘江新区は中部地域初の国家新区に～構造転換の先駆けとして期待

国務院は4月25日、「湖南省湘江新区の設立に関する認可」を通達し、湖南省湘江新区は全国12番目、中部地域初の国家級新区となった。また、湘江新区の承認は4月初頭に発表した「長江中流都市圏計画」に続き、湖南省にとっての好材料となり、湖南省、特に省都長沙の経済発展、産業構造の転換に重大なチャンスと見られる。

I. 中部地域、長江経済ベルトの促進も視野に

湘江新区は湖南省長沙に流れる湘江の西岸に位置し、面積は490平方キロメートル、人口は85万人である。区内には長沙ハイテク産業開発区、寧郷経済技術開発区と望城経済技術開発区の3つの国家級園区を有し、2014年末時点の地域総生産は970億元、財政収入は167億元、工業企業付加価値は2,110億元であった。



出所：各新聞報道、百度百科によりBTMU(China)中国調査室作成

インフラ面においては、湘江新区の交通ネットワーク、および水、電力、エネルギー、情報通信などのインフラ施設はすでに整備されており、人口集中、および企業の大規模集約を受け入れる能力を備えている。

産業的には、湘江新区には長沙ハイテク産業開発区、寧郷経済技術開発区と望城経済技術開発区の3つの国家級園区あり、装備製造、電子情報、新材料、新エネ・環境保護、医薬、食品加工などの産業が集約しており、中部地域重要な戦略新興産業基地と先進製造業基地であり、周辺地域経済発展の牽引役として大きな役割を果たしている。

また湘江新区は両型社会(資源節約型社会と環境友好型社会)のモデル地域であり、近年では全国に先駆け、エコ・資源の効率的利用に対する補助、土地使用の節約、農業用地保護などの関連政策を実施し、区内の高汚染、高排出企業を退出させ、ゴミの無害化処理と汚水処理率もすでに100%に達している。

教育・イノベーションにおいて、長沙市は大学・短大・専門学校を30校以上有し、在校生は30万人に上っている。また長沙にはスーパーパソコン長沙センターなど国家級イノベーションプラットフォームが120ヶ所以上、政府系シンクタンクは40ヶ所以上あり、中・南部地域のイノベーションセンター的存在である。

湘江新区に対し国務院は、2025年までに区内の都市化率が80%に達すること、地域総生産の伸びが湖南省全体の平均水準を上回ること、戦略新興産業の付加価値の伸びは年平均で20%以上といった目標を掲げると同時に、産業構造の高度化、生態環境の改善、内外開放の加速などを通じ、湖南省と長江中流地域

の経済発展を牽引する方針を示した。詳細は以下の通り。

➤ 位置づけ---「三区一高地」

ハイレベル製造研究開発基地とイノベーション産業集積区	区内の国家級イノベーションプラットフォームを活用し、イノベーションと資本の融合を推進し、沿海部からの産業受け入れ、地元産業の構造転換を促し、国家重要新興産業基地と中部地域イノベーション基地を形成させる
産業・都市、都市・農村一体化の新型都市化試験区	農業人口の市民化や、都市化投融资体制、農業用地取引・管理制度などの改革を深化し、産業・都市が融合し、活力に満ちたスマート都市を構築し、国家新型都市化の手本を目指す
「両型社会」建設試験区	エコ建設を心がけ、「両型」社会建設に関連する改革を深化し、他地域に応用できる有益な経験を積み、グリーン産業を発展し、グリーン交通、グリーンエネルギーを普及し、グリーン消費を推奨し、資源のリサイクル、および人と自然の融合に重点を置き、生態系保護と経済の総合促進を目指す
長江経済ベルトの内陸開放高地	長江経済ベルトを推進する中、地理的な強みを発揮し、域内と長江流域の各港口の連携を強化し、インフラ面における周辺地域との協力を加速し、国内外をリンクするプラットフォームを構築する

出所：国務院発表よりBTMU(China)中国調査室作成

➤ 重要任務---「二回廊五基地」

湘江西岸現代サービス業回廊	金融サービス、文化サービス、貿易物流、仲介サービス、旅行など
319国道戦略性新興産業回廊	域内重要産業園区をベースにハイレベル製造業、新材料、電子情報、新エネ・環境保護
イノベーションモデル基地	イノベーション、創業に適するプラットフォームを構築し、R&D、工業設計、教育など生産性サービス業を重点とする
先進製造業発展基地	建機、電子情報、航空、食品加工などの重点産業を中心に国内外の優良企業の入居に注力し、製造業の高度化を目指す
企業本部集積基地	梅溪湖本部経済区、洋湖本部経済区と浜水新城などを建設し、各企業本部、R&Dセンターの設置を促す
旅行・観光基地	観光、レジャー、医療健康、スポーツ産業、養老サービスを重点に、旅行関連企業を育成する
現代農業モデル基地	農業の生産効率を向上し、有機農業、観光農業を発展させ、生産・レジャー・エコが融合した農業モデル基地の構築を目指す

出所：国務院発表によりBTMU(China)中国調査室作成

また湘江新区は長江経済ベルト、ならびに中・西部地域と東部沿海地域の繋ぎ目である点から、中部地域、長江経済ベルトの経済発展を促進する役割も求められている。国務院が発表した「中部地域発展に関する若干の意見」、「国家新型都市化計画」、および「長江経済ベルトの推進に関する意見」などから伺えるように、中部地域は新型都市化の推進における重要な地域である同時に、沿海部からの産業移転の受け皿、東部と西部地域を連携する交通ターミナルといった役割も課されている。産業の高度化、都市化の推進といった任務を持ち合わせている中部地域ではあるが、中国経済がニューノーマルとなる中、経済を牽引する新たな成長ドライバーを探ることは不可欠で、国家新区の設立はその突破口となることが期待されている。

関係筋によれば、湘江新区は今年、147件のプロジェクトに計276億6,700万元を投資する予定という。その中で注意しなければならないのは、かつて長沙市の「両型社会」の推進にあるように、産業構造の転換より都市開発に重点を置くのを避けるべき点である。都市開発はすぐにGDPに反映されるため、地方政府に好まれる一方、不動産価格の上昇をもたらすなど市民からの非難は多かった。また不動産価格の上昇は土地譲渡金の拡大にもつながり、地方財政が土地譲渡金に頼りがちの今では、都市開発ブームは地方政府が意図的に行ったものではないかとの疑いもある。こういった要因から、民間では湘江新区に対し、市政府ほどの積極さはなく、再び長沙市の新たな不動産ブームが引き起こされるのではとの懸念も多い。

ただ関係者によれば、今まで市政府主導の「両型社会」と比べ、湘江新区は国家級プロジェクトであり、関連政策の制定は中央政府、省政府が主導することとなり、不動産開発ばかり優先することは考えにくいとの見方もある。

II. 岐路に立たされる国家新区

国家新区は、区の設立から建設、開発までの一連の方針が国家戦略として扱われ、国務院は新区の位置づけ、成長目標や関連優遇政策の制定などを直接管理する。また区内では、一般的に他地域より開放的、かつ優遇された政策を実施しており、国務院は、新区が各種改革、イノベーションを模索することを推奨している。

中国では、1992年に上海浦東新区が承認されてから、20年間で計12の国家級新区が設立され、それらの国家新区は地域経済の発展、対外開放の拡大、改革・イノベーションの推進、ならびに地域のイメージアップに重要な役割を果たした。

図表4 国家新区一覧

	国家新区	設立時間	主な目標、位置づけ
1	上海浦東新区	1992年10月	国際金融センター、国際海運センターを構築し、関連改革の先行モデル区
2	天津滨海新区	2006年5月	京津冀に近隣する地理的な利便性を生かし、国際海運・物流センター、環境にやさしい新型都市の構築を目指す
3	重慶両江新区	2010年6月	都市・農村一体化改革モデル区、内陸先進製造業と現代サービス業基地、長江上流地区経済・金融センター
4	浙江舟山諸島新区	2011年6月	海洋経済発展モデル区、海洋総合開発モデル区、海洋科学保護モデル区
5	甘肅蘭州新区	2012年8月	北西地域の経済・金融センターで、産業移転モデル区、西部大開発を加速し、西部地域の開放を促す
6	広州南沙新区	2012年9月	生産性サービスを中心とする現代産業モデル区、社会サービス管理イノベーションモデル区、香港・マカオとの全面協力モデル区
7	陝西西咸新区	2014年1月	西部大開発の重要拠点、咸陽、西安一体化を推進し、人をベースとする新型都市化モデル区を目指す
8	貴州貴安新区	2014年1月	西部大開発を深化する拠点とし、行政体制などの改革を加速し、内陸開放型経済を推進し、貴州経済を牽引する
9	青島西海岸新区	2014年6月	経済・社会の構造転換をテーマとし、開放的な国家新区を構築し、山東半島海洋経済区の拠点と中国海洋経済発展モデル区を目指す
10	大連金普新区	2014年6月	遼寧省沿海部の経済発展、東北地域の振興を牽引し、北東アジア諸国との協力を深化する
11	四川天府新区	2014年10月	西部大開発を深化する重要拠点で、内陸開放型経済の促進などで中国の地域発展を均衡化し、全国新型都市化の手本を目指す
12	湖南湘江新区	2015年4月	長江経済ベルト、長江中流都市圏の重要な一環であり、中部地域の発展、内陸部の開放をリードする

出所：国務院発表によりBTMU(China)中国調査室作成

しかし一方、各新区において、計画実施を徹底せず、土地使用の非効率化、域内産業競争力の伸び悩み、行政改革が進まないなどの問題は依然として存在し、新区の更なる発展を妨げる要因とも見られている。それに対し、国務院は4月24日、環境保護、産業の高度化といった面から、国家新区の健全的な発展に関する24項目の指導意見を打ち出した。

指導意見は、国家新区の経済成長率がこれから比較的長い間、所在の省・市の平均水準を上回り、経済成長の質と効率に重点を置き、対外開放の窓口、行政体制改革のプラットホーム、産業・都市融合のモデル地域となるよう求めた。その他、指導意見は改革の全面的深化という前提の下で、新区が新しい政策の先行実施を推奨し、新区により多くの自主改革権、自主選択権を与える方針を示しており、行政手続の簡素化という流れの下、この方針自体が一つの改革と見られ、期待されている。意見の一部概要は以下の通り。

図表5 国家新区の健康発展に関する指導意見の一部概要

	インフラ施設と公共サービス施設の完備	投資とサービス貿易の利便化の推進
経済発展環境の改善	企業引入方式の創出	競争秩序の規範化
	金融サービスの強化	—
	企業の集積的な発展の促進	現代的産業システムの構築
産業構造転換の推進	イノベーションによる経済牽引	—
	産業・都市の融合的発展の推進	新型都市化の推進
周辺地域への波及効果	域内各都市の相互協力の強化	都市・農村部との協調的発展
	土地使用効率の向上	環境保護の厳格化
資源利用の効率化と節約	生態系建設の強化	—
	行政手続の簡素化	重大改革項目の徹底
行政体制改革の推進	行政サービスの効率向上	行政資源の合理的な配置
	中央政府レベルのマクロ的指導の強化	関連部門の責任を明確化、問責制度の徹底
新区管理組織、関連保障の強化	—	—

出所：国務院発表によりBTMU(China)中国調査室作成

2014年、国務院は1年間で5つの国家新区を承認したにもかかわらず、経済ニューノーマルの下での新たな成長極とされる自由貿易試験区や一带一路、京津冀などの地域開発戦略が次々と打ち出されたために、国家新区の存在感は薄まる一方である。3月の人民代表大会においても、各地方は自由貿易試験区の申請に積極的であり、国家新区に関する議論は皆無であった。

その原因として、目下の国家新区に関して当初の上海浦東新区、深セン特区ほど政策面の優遇はなくなったことが良く挙げられる。たとえば、浦東新区はかつて外資投資を促進するために、エネルギー、交通インフラに投資する外資企業に「5免5半減」(5年間の所得税免除、5年間の所得税半減)、外資銀行に「1免2半減」の所得税策を適用することや、条件を満たす(投資・経営期間が一定期間以上など)企業に所得税率を15%に減免するといった今では考えられないほどの優遇政策を実施していた(すでに撤廃)。それに対し、2014年11月に設立された四川天府新区では、情報セキュリティ、クラウドコンピューティング、3Dプリントといったハイテク企業に対する補助金給付や、個人起業に対する起業基金の設立など資金面のサポートもあるが、税制面における優遇は全くなかった。

なお、各地方の既存優遇政策について国務院は5月11日、「税金など優遇政策関連事項に関する通知」を發表し、優遇政策に期間があるものは期間満了まで実施し、満了期間がないが、確かに調整が必要なものは移行期間を設け、移行期間内では引き続き実施するとしたほか、今後の優遇政策について、税金、その他の財政収入にかかわるものであれば、国務院の許認可が必要であると明確に規定した。

政策面のほか、産業園区、ハイテク区は各地で急速に増えていることも、国家新区の魅力が減少した一因と思われる。例えば、同じ中部地域に位置する鄭州、武漢も国家新区を申請する意向を示していたが、鄭州は航空と鉄道の強みを生かし物流と対外貿易を発展するという方針に切り替え、目下では自由貿易区の申請に力を入れている。また武漢は中部地域初の国家自主イノベーション試験区である東湖ハイテク区を有し、東湖ハイテク区の優遇策がすでに国家新区とほぼ同じ水準となったため、民間では国家新区を申請すべきとの呼び声が高いが、武漢政府としてはそれほど積極的ではなく、いまだに実質的な進展はない。

その他、今までの国家新区を見ると、浦東新区の国際金融センター、浜海新区の国際海運・物流センターのように、1つの主要目標があり、政府がこの目標をめぐる関連優遇政策を実施することが一般的であった。しかしここ数年、国家新区の増加に伴い、中央政府より明確に示される方向性がなくなり、すなわち、新区の経済構造転換、都市作りなど今後の方向性について地方政府は自ら模索し、自分自身の強み、特徴を形成させていかなければならない。なお、浦東新区と浜海新区にしても、上海・天津両市の自由貿易試験区の設立により、かつて新区の重要な役割である対外開放は自由貿易試験区に移され、2つの新区が自分たちの位置づけをもう一度見直さなければならない状況である。

今年の全国人民代表大会で李克強総理は、「我々が経済の質、効率を重視し、産業構造の高度化を実現できれば、中国経済を長い期間に比較的高い成長水準に維持することも可能となる」と述べており、経済下ぶれ傾向の中、産業構造転換の必要性和緊迫性を示している。これはある意味、国家新区に対する方向付けでもあり、その方針に従い、国家新区がかつての税金優遇などによる投資誘致から、周辺地域の経済構造転換、産業高度化のけん引役へと機能転換するのは当面最も期待されていることであろう。

湘江新区としては、今後の目標設定において地域総生産や、誘致企業数など規模の拡大にこだわるのではなく、区内の産業基盤が比較的整っている強みを生かし、区内にある各ハイテク区、産業園区の連携を強化し、イノベーションにより内生的成長力の育成に注力し、長沙市、湖南省のみならず、長江中流都市圏、中部地域の産業高度化により大きな役割を果たすことが期待されている。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 余 兴

全国情報

【マクロ経済】

4月のHSBC製造業PMIは48.9と下方修正

HSBCが4日に発表した4月の中国製造業購買担当者景気指数(PMI、確報値)は48.9、速報値(49.2)より0.3ポイント、3月の確報値(49.6)より0.7ポイント低下し、景気に分かれ目である50を2ヶ月間連続で下回った。そのうち、新規輸出受注指数は前月比0.5ポイント上昇の50.3となったが、新規受注は昨年4月以来最も低い48.7まで下落し、内需の不振が見て取れる。

一方、国家統計局が公表した4月の製造業PMIは50.1であり、50をわずかに上回ったものの、産出と原材料在庫指数などが上昇し、景気回復の兆しが現れ始めるとも見られている。

(5月5日付け 上海証券報)

4月の貿易総額、2ヶ月連続の前年同月比マイナス

税関総署によれば、4月の中国輸出入総額は前年同月比11.1%減の3,185億2,715万ドルで2ヶ月連続のマイナスとなった。そのうち輸出は6.4%減の1,763億3,081万ドル、輸入は16.2%減の1,421億9,633万ドルとなり、4月に341億3,448万ドルの貿易黒字を計上した。

1~4月で見ると、貿易額は前年同期比7.6%減の1兆2,225億701万ドルであり、うち輸出は1.6%増の6,901億5,655万ドル、輸入は17.3%減の5,323億5,046万ドルであり、1,578億609万ドルの貿易黒字を計上した。

国別では、EU(5.3%減の1,779億6,508万ドル)、米国(2.1%増の1,716億2,102万ドル)、香港(10.6%減の923億5,670万ドル)、日本(11.2%減の903億6,811万ドル)など上位国は軒並下落した。

(5月8日付 税関総署)

4月のCPI、前年同月比1.5%上昇

4月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.5%上昇し、上昇幅は前月より0.1ポイント拡大した。項目別では、食品価格は2.7%上昇し、上昇幅は前月より0.4ポイント拡大した。そのうち、生鮮野菜(7.2%)、肉類(5.0%)などが上昇する一方、食用油は-4.3%、卵は-3.7%、乳製品は-1.7%とそれぞれ下落した。非食品では、衣類(2.9%)、医療保健・個人用品(1.8%)、娯楽教育文化用品・サービス(1.6%)などは上昇し、交通・通信(-1.6%)、酒・たばこ(-0.5%)は下落となった。

CPIの低迷について国家統計局は、気温上昇による生鮮野菜と果物の出荷が増え、それによる生鮮食品の価格低下が主因と説明している。

(5月8日 国家統計局)

価格統制の対象品目は2001年より8割減

国家発展改革委員会は5月6日、中央政府が価格統制対象品目を定める「中央定価目録」の改定版を発表し、意見公募を行った。目録にある対象品目数は2001年の「中央定価目録」より約8割削減されている。

新しい目録では、重要な中央準備物資、煙草の葉、民用爆発物品、化学肥料、教科書、軍事用品の価格統制はすべて撤廃され、薬品、交通運輸、重要専門サービスの一部品目も対象から削除された。新目録でも引き続き価格統制の対象となるものは、①天然ガス②水利・給水③電力④特殊薬品・血液⑤

重要交通運輸サービス⑥重要郵政業務⑦重要専門サービスの7分野、25品目がある。詳細は国家税務総局HP (http://www.ndrc.gov.cn/yjzx/yjzx_add.jsp?SiteId=89) をご参照。

(5月7日付け 新京報)

税務総局、新興業態に対する集中的な税務調査を禁止

国家税務総局は5月6日、年内には新興産業に対する集中的な税務調査を行わない方針を示した。国家税務総局は電子商取引や「インターネット+」といった新興業態、新型ビジネスモデルの発展に有益な税収政策措置を積極的に講じ、特に初期段階で小規模でありながら将来性が見込まれる業種に対し、企業所得税の半減や増値税と営業税の免除などの税制優遇を徹底し、規定に反する徴収を厳格に取り締まるよう指示した。

関係者によれば、税務調査の禁止から、産業構造のレベルアップを図り、経済成長に新たな原動力をもたらす、国内の雇用を維持するために、税収確保よりも産業育成を優先する政府のスタンスが見られる。詳細は国家税務総局のHP (<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1598147/content.html>) をご参照。

(5月6日 国税総局ほか)

【金融】

人民銀行が再び利下げ

中国人民銀行は5月10日、銀行の貸出・預金金利をそれぞれ0.25%引き下げ、翌日より実施すると発表した。また利下げとともに、銀行預金金利の上乗せ幅が基準金利の1.5倍まで拡大された。

今回の利下げは2014年11月、2015年3月に続くものであり、6ヶ月で3度目である。人民銀行は今回の利下げについて、①引続き基準金利の誘導作用を発揮させること、②社会融資コスト低下効果を一層強化すること、③経済構造調整及び転換、レベルアップのため中立的且つ適度の通貨金融環境を改造することを目標としている。

また前回と同様に預金金利上乗せ幅が拡大され、裁量余地を増やすことで金融機関のプライシング能力を高めていくことが狙いと思われる。

(5月10日 人民銀行、ほか)

【産業】

2014年ビール業の生産量の伸び率は▲0.96%と24年ぶりに鈍化

2013年、中国ビールの総生産量は5000万千リットルを突破したが、2014年の総生産量は4921.9万千リットルと前年同期比0.96%減少し、24年の連続成長に終止符を打った。国家統計局のデータによると、2015年1～3月に全国のビール総生産量は1052.91万千リットルと前年同期比▲2.18%となった。アルコール飲料のうち、主要種類として生産量が減少したのはビールのみとなっており、アルコール飲料に占める比率は75.2%と前年比1.6ポイント低下した。

地域別で見ると、ビールの生産量が増加したのは12省、前年比9省減少した。うち、伸び幅は10%以上に達したのは貴州と上海のみだった。一方、ビール生産量が減少したのは19省、うち、安徽、重慶、新疆の下落幅が10%以上となった。ブランドから見れば、2014年華潤雪花、青島ビール、アンハイザー・ブッシュ・インペブ、燕京ビール、カールスバーグ5大手の生産販売総量は3477.78万千リットル、全体の70.66%を占めた。うち、販売量が減少したのは燕京ビールのみとなった(前年比▲6.87%)。

ビールの全体的な需要が飽和になりつつあることは、ビール市場成長が鈍化した主因とされる。ほかには、

2014年ビールの販売シーズンは割りと涼しかったことや、白酒、ワインなど低価格製品の大幅な増加がビール市場に影響を与えたことなどが挙げられる。生産販売を促進するため、各ビール大手は電子商との協力を求めるなど、モデル転換の道を切り開こうとしている。

(5月4日付け 21世紀経済報道)

第117回広州交易会が閉幕、取引総額は前年同期比1割近く減少

第117回広州交易会は5月5日に閉幕し、成約額は前年比9.64%減の1,720億9,600万元となり、来場したバイヤーは世界216ヶ国・地域から18万4,801人であり、前回より0.7%減少したが、「一帯一路」沿線各国のバイヤーは80,954人と前回より0.8%増加し、全体の43.81%を占めた。商品別では、家電製品と消費型電子製品の取引額が35億米ドルで全体に占める割合は47.5%と最も多いが、取引額は前年比それぞれ5.4%、34.1%下落した。

(5月6日付け 21世紀経済報道)

日系自動車メーカートップスリー、4月の新車販売を発表

日系自動車メーカー大手3社は4月の新車販売台数を発表し、トヨタは前年同月比7.8%増の9万2,600台となり、3月のマイナス(20.9%減)からプラスに転じた。1~4月で見ると、新車販売台数は前年同期比2.1%増の32万300台で、通年販売目標である110万台に向け、まずまずな踏み出しと思われる。

ホンダの4月販売台数は前年同月比11.7%増の7万1,546台であった。車種別では、「飛度(フィット)」、「奥徳賽(オデッセイ)」はそれぞれ3.6倍、2.6倍とそれぞれ急増した一方、「雅阁(アコード)」、「凌派(クライダー)」、「歌詩図(クロスツアー)」などは不振であった。なお、1~4月では、新車販売台数は前年同期比31%増の30万7,222台となった。

日産の4月新車販売台数は前年同月比19.4%減の9万5,500台で3ヶ月連続のマイナスとなった。車種別では、主力車種である「天籟(ティアナ)」、「軒逸(シルフィ)」などは軒並み下落している。1~4月の新車販売は前年同期比2.5%減の39万1,700台となっている。

(5月7日 各社発表)

地方情報

【北京】北京-天津間高速鉄道、滨海新区に延長

天津市の黄興国市長は北京と天津を結ぶ「京津城際鉄道」延長線が8月に開通・運営することを明らかにした。延長区間は天津駅から于家堡商務区まで、総距離は45kmで、北京南駅から約45分で移動できるといふ。

京津城際鉄道は2008年に開通してから、これまでに輸送した旅客数は延べ1億1,700万人に上り、利便性向上のため、両市を結ぶ2本目の高速鉄道を来年建設する見通し。

(5月5日付「北京日報」)

【重慶】バラック地区改造に300億元投資

重慶市はここ数年、バラック地区の再開発を大規模に進めており、計画では2013年から2017年までの4年間で35の区・県にある323ヶ所のバラック地区を再開発する予定である。対象エリアは1,234万平方メートル、必要資金は700億元超にも上る見通し。重慶市は国家開発銀行からの資金支援を286億元を受け取り、残りの部分は商業銀行からの借り受けや、官民パートナーシップ(PPP)方式によって賄う考えである。

(5月6日付「天府晩報」)

【広州】9大デパートの売上高は前年同期比3%減

広州市9大デパートの労働節休暇(5月1~3日)の売上高は前年同期比2.9%減の4億6,300万元となり、うち3社は2桁のマイナスを記録した。販売が低迷する中、貴金属類の販売がずば抜けており、各デパートの売り上げはいずれも10%以上の伸びを示した。

電子商取引の拡大により、小売業に与える影響は年々拡大し、デパート業界は今後、売り上げを大幅に伸ばすことは難しく、苦戦が強いられることが予想されている。

(5月5日 新快報)

【上海】都市ガイドラインを発表、都市使用目的の変更を許可

上海市国土資源管理局は「上海市都市開発ガイドライン」を発表し、土地資源の枯渇問題を緩和するため、一定の条件を満たせば、土地使用目的の変更を容認する方針を示した。

具体的には、地域の発展計画に従い、かつ土地に関する法律上の要件を満たせば、土地の用途兼用と地目変更を認め、公共性の高い施設の建設を奨励し、また建物については、一部地区において規制緩和を行い、基準を超える高度を認可し、建築物の集約化を促すとした。

(4月28日付「21世紀経済報道」)

【武漢】エコカー普及に充電スタンド整備へ

武漢市は4日の市政府常務会議で、同市が積極的に進めているエコカー普及策の一環として、年内にエコカー向け充電スタンドを現時点の352基から4,005基まで増設する方針を示した。

武漢市は昨年秋から消費者がエコカーを購入する場合、国の補助金と合わせて最高12万元の補助金を支給するなど、エコカーの普及に力を入れている。2015年までに市内のエコカーを1万500台まで拡大する目標を打ち出している。

(5月5日付「武漢晩報」)

【深セン】今年の新車販売台数は半減か

深セン市では、自動車購入規制の影響により、2014年12月20日から15年4月20日までの新規自動車登録台数はわずか3万台余りにとどまっており、今年通年の新車販売台数は前年から半減する可能性もあるという。深セン市では、ナンバープレートの獲得に競売と抽選の2方式があり、応募では3月の倍率が約50倍である一方、競売方式の大半は最低価格での落札となっている。

(5月7日「南方日報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年5月)

■ 海外駐在情報

拡大する香港のオフショア人民元市場と人民元国際化の進展

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150508_001.pdf

経済調査室(香港)

■ 経済レビュー

世界的な影響力を強める中国の国際戦略～拡大する対外投資からアジアインフラ投資銀行まで～

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150430_001.pdf

経済調査室

■ ニュースフォーカス第10号

広東省・香港両政府 2015年重点業務を発表

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150422_001.pdf

香港支店・業務開発室

■ BTMU 中国月報(2015年4月号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/inschimonth/115040101.pdf>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214